

山口学芸大学

令和7年度 大学機関別認証評価
評価報告書

令和8年3月

公益財団法人 日本高等教育評価機構

山口学芸大学

I 評価結果

【判定】

評価の結果、日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合していると認定する。

II 総評

各基準の評価、大学が設定した独自基準、大学が挙げた特記事項は以下のとおりである。

各基準の評価

基準 1. 使命・目的	満たしている
基準 2. 内部質保証	満たしている
基準 3. 学生	満たしている
基準 4. 教育課程	満たしている
基準 5. 教員・職員	満たしている
基準 6. 経営・管理と財務	満たしている

独自基準

基準 A. 建学の精神「至誠」が貫く地域の未来創造

特記事項

1. 地域活性化人材育成事業～SPARC～

III 基準ごとの評価

基準 1. 使命・目的

【評価】

基準 1 を満たしている。

1-1. 使命・目的及び教育研究上の目的の反映	満たしている
-------------------------	--------

【理由】

使命・目的及び教育研究上の目的は、学生には、「Campus Guide—学生ハンドブック 2025—」の掲載を通じて、また入学式などの際、学園長、学長、学部長の挨拶で周知している。教職員には、運営委員会、教授会、新年互礼会や新任者研修などで共有している。学外関係者へはホームページやオープンキャンパスなどで説明し、学内外関係者に適切に周知している。



令和 3(2021)年度から 10 年間の中長期計画として策定した「山口学芸大学ビジョン」の前期 5 か年計画として位置付けた中期的な計画は、建学の精神や使命・目的及び教育研究上の目的を反映するものとなっている。

大学及び大学院の三つのポリシーは、建学の精神、教育理念及び教育目的を踏まえて定められている。

大学及び大学院は、学則に基づき、教育学部教育学科の 1 学部 1 学科及び教育学研究科子ども教育専攻の 1 研究科で構成され、使命・目的及び教育研究上の目的を達成するために必要な教育研究組織を整備している。「文系 DX 人材」の養成を目的として「SPARC 教育プログラム」を導入し、教育現場の最新の課題にも対応できる教育体制を整備するなど、社会情勢などに応じて使命・目的及び教育研究上の目的の検証を行っている。

基準 2. 内部質保証

【評価】

基準 2 を満たしている。

2-1. 内部質保証の組織体制	満たしている
2-2. 内部質保証のための自己点検・評価	満たしている
2-3. 内部質保証の機能性	満たしている

【理由】

大学及び大学院の内部質保証に関する全学的方針を定め、エビデンスに基づく自己点検・評価を定期的に行っている。「山口学芸大学及び山口芸術短期大学自己点検・評価規程」に従い「自己点検・評価委員会」を設置して毎年度の自己点検・評価を実施するなど、内部質保証のための恒常的な組織体制を整備している。学長のもと、内部質保証の責任体制は明確になっている。

「山口学芸大学ビジョン」において年度計画ごとに、当該年度と中期計画満了年度までの目標とその進捗度を測定する指標を設定し、全教職員が計画の進捗度を可視化できるように示している。自己点検・評価の結果は全学的に共有されている。IR 部会のもと、アセスメントに係る情報・データの収集や分析を行っている。それらの情報等は、中期計画に沿った活動とその達成度を取りまとめる際に活用し、翌年度の年度事業計画に反映することで全学的な改善に生かしている。

「学生の支援に関する方針」に基づき、学生の意見・要望をくみ上げるため、授業アンケート、学生 FD などを実施し、対応や改善に生かしている。自己点検・評価の結果は、ホームページで学外に積極的に公表している。外部評価である「教育活動に関する協議会」を毎年度行い、教育活動や大学運営の改善に生かしている。自己点検・評価などの結果に基づいた大学及び大学院運営の改善・向上のための内部質保証の仕組みを機能させることに取組んでいる。

基準 3. 学生

【評価】

基準 3 を満たしている。

3-1. 学生の受入れ	満たしている
3-2. 学修支援	満たしている
3-3. キャリア支援	満たしている
3-4. 学生サービス	満たしている
3-5. 学修環境の整備	満たしている

【理由】

アドミッション・ポリシーは、募集要項やホームページ等で周知されている。アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜制度を整備した上で、入学者選抜を適切に実施し、その検証を行っている。大学の収容定員に沿った学生の受入れを行っている。

学修支援について「学生の支援に関する方針」に定め、教員のチューター制、オフィスアワー制度、事務局での支援員配置などを行っている。また、教職員間で学生の情報を共有することで教職協働体制を構築し、学修支援を行っている。学修支援のためにSA(Student Assistant)を適切に活用している。

1 年次より教育課程にキャリア教育を取入れ、教員・保育者のキャリア観の深化を促している。キャリア支援センター内に就職・教職・保育職ごとに支援体制を組織し、キャリアコンサルタントの資格を持つ常勤事務職員が学生に助言・指導を行っている。

学生の心身に関する相談は、保健室・学生相談室が中心となり、チューター等とも連携し対応している。課外活動への支援も適切に行われている。独自の奨学金制度を整備した上で、学生に対する経済的支援を適切に行っている。

ICT 環境や図書館を含め、教育研究上の目的達成のために必要な施設・設備を整備した上で「宇部学園ビジョン 2030」において中長期のロードマップを策定し、学修環境の整備に取り組んでいる。施設のバリアフリー化や火災・地震対策も適切に行っている。

基準 4. 教育課程

【評価】

基準 4 を満たしている。

4-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	満たしている
4-2. 教育課程及び教授方法	満たしている
4-3. 学修成果の把握・評価	満たしている

【理由】

教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーを策定し、新入生には入学式で、在学生には

各学期のオリエンテーションで周知しているほか、ホームページにも掲載し、社会への周知を図っている。ディプロマ・ポリシーを踏まえ、学則及び大学院学則で単位認定基準、成績評価基準、卒業認定基準、修了認定基準を明確に定め、「Campus Guide—学生ハンドブック 2025—」に明記し、厳正に運用している。

ディプロマ・ポリシーとの一貫性を確保したカリキュラム・ポリシーを策定し、ホームページなどを通して周知している。シラバスを整備し、単位制度の実質化を保つため、学年ごとに履修登録単位数の上限を適切に設定している。教養教育については教育課程委員会、運営委員会、教授会での審議を経て編成しており、適切に実施している。アクティブ・ラーニングを各科目のシラバスで明示し、取組んでいる。

ディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を「教育者・保育者として身につけることが求められる資質・能力（学修成果）」として端的に明示している。その上で「学修成果の評価に関する方針（アセスメントプラン）」を定め、達成状況を検証し、その結果を教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックしている。

基準 5. 教員・職員

【評価】

基準 5 を満たしている。

5-1. 教育研究活動のための管理運営の機能性	満たしている
5-2. 教員の配置	満たしている
5-3. 教員・職員の研修・職能開発	満たしている
5-4. 研究支援	満たしている

【理由】

学長の意思決定の権限と責任を組織規則に定めるとともに、副学長と学長補佐を配置し、学長のリーダーシップが発揮できる体制を構築している。教授会及び研究科委員会について、一部規則どおりに運営されていないことは改善が必要だが、各規則に組織上の位置付け及び役割を定め、運営している。職員については、事務組織規則に役割を示し、適切に配置している。

専任教員については、設置基準で定める必要専任教員数及び教授数を確保し、教職課程認定基準、指定保育士養成施設指定基準の必要専任教員数を満たしている。

教育内容や方法を改善するための FD 及び職員の資質・能力向上のための SD は「FD・SD 委員会」を中心に、「山口学芸大学・山口芸術短期大学 FD・SD 活動の企画・実施の方針」に基づき、教職協働で組織的・計画的に実施し、毎年見直しを行っている。

個人研究室やゼミ室などの研究環境を整備し有効に活用している。研究倫理に関する規則等を定め、研修を行うなど厳正に運用している。また、研究活動へは資源配分に関する規則を整備し、研究助成制度による物的支援に加え、学生アルバイトを活用した人的支援を行うほか、外部資金導入の努力を行っている。

〈改善を要する点〉

○教授会規程及び研究科委員会運営規程に規定されている審議事項のうち「学位の授与」について、学内決裁のみで決定しており、教授会及び研究科委員会が学長に意見を述べていない点は、改善が必要である。

基準 6. 経営・管理と財務

【評価】

基準 6 を満たしている。

6-1. 経営の規律と誠実性	満たしている
6-2. 理事会の機能	満たしている
6-3. 管理運営の円滑化とチェック機能	満たしている
6-4. 財務基盤と収支	満たしている
6-5. 会計	満たしている

【理由】

寄附行為の遵守、ホームページでの情報公表、内部統制システムに関する基本方針の策定等により、経営の規律と誠実性に基づく運営が行われている。また、省エネルギー、ハラスメント防止、危機管理基本マニュアルの策定等、環境保全・人権・安全に配慮した管理運営を進めている。

寄附行為に基づき選任した理事のもと理事会を設置し、重要事項の審議を適切に行っている。中長期計画を策定し、使命・目的を実現するため継続的な努力をしている。

理事である学園長・学長と評議員である事務局長・総務部長等で組織する「運営委員会」において意思疎通を図っている。評議員及び監事の選任、評議員会の運営については、寄附行為に基づき適切に行っている。

事業活動収支差額や内部留保のほか、財務比率等も良好に推移し、安定した財務基盤を有している。安定した収支バランスを保ち、競争的資金等の外部資金導入の努力を行っている。また、中期計画に基づく中期財務計画にのっとり財務運営を行っている。

学校法人会計基準や経理に関する規則などに基づき適正に会計処理を行っている。予算変更に関しては補正予算を編成し、適正な手続きを実施している。また、会計監査人は法令等に基づき適切に選任し、会計監査を行う体制を整備している。

〈参考意見〉

○監事の職務として、監事は理事会及び評議員会において大学の業務執行や運営状況等について、より積極的に意見を述べることが望まれる。

IV 独自基準

基準 A. 建学の精神「至誠」が貫く地域の未来創造

A-1. 「共にある」から「伸ばし高め、広げる」へ

【概評】

建学の精神である「至誠」の心を軸に新しい時代に対応できる高度な専門知識と教育力を併せ持った教育者・保育者の養成を目指す大学として、多くの学生が山口県内から進学し、山口県内に就職するという「地学地就」が図られており、山口県における「地域未来創造人材育成（びと）」を養成する教育機関としての役割を大いに果たしている。

学生は、1年次に学習支援ボランティア活動や見学実習を体験し、2年次には課外行事である「至誠やまぐち劇場」に取り組んでいる。それらの経験や教育実習などの科目を通して、地域で学ぶこと、地域に教えられることの意味を考える機会を得て、「地域未来創造人材育成（びと）」としての学びを深めている。

多くの学生が参画するサークル「子どもの木」は小学生を対象とする子ども村の開設、クリスマスの時期にはサンタクロース役でのプレゼント配達や子どもの居場所づくりを行うなど組織的に活動しており、令和4(2022)年度には公益財団法人修養団「SYD ボランティア奨励賞」の優秀賞を受賞するなどその成果が高く評価されている。

例年6月には、4月から「地域未来創造人材育成（びと）」として社会に出た卒業生を対象とした「激励訪問」を教員が行っており、就職後の不安軽減や就労意欲喚起に寄与していることは、就職先からも意義ある取組みと評価されている。

〈優れた点〉

- 多くの学生が参画するサークル「子どもの木」が取り組んでいる組織的かつ多様な活動は「地域未来創造人材育成（びと）」を養成する大学における学生の自主的な取組みとして評価できる。
- 卒業生を対象として実施している「激励訪問」は、就職後の不安軽減や就労意欲喚起に寄与しており卒業後のアフターフォローの一環として有効な取組みであると評価できる。

特記事項（自己点検評価書から転載）

1. 地域活性化人材育成事業～SPARC～

山口はまぎれもなく、高い志をもち、未来に向かって挑戦し続けた“先覚者”吉田松陰の息吹が感じられる土地柄である。

予てより、本学は文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」として採択された「やまぐち未来創生人材育成（YFL）定着促進事業」等、地域の大学と連携・協働し、若者の地元定着や地域が求める人材育成等を通じ地方の人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、地方創生につなげる事業等に携わってきた。

令和5年3月、山口大学、山口県立大学、本学の3大学による「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」は、全国初の国公私による大学等連携推進法人として文部科学省の認定を受けた。3大学の連携と協調によるSPARC事業は、「大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とした事業（日本学術振興会）」とされており、学位プログラムにまで踏み込んだ、先んじた教育改革が求められている。本事業はwell-beingの考え方に立ち、デジタル技術者と協力してDXを実践し、ひとや地域（まち、文化、教育）の課題解決のために貢献できる「文系DX人材」の養成を目指している。

SPARC教育プログラムでは、身に付ける資質・能力として、①物事を俯瞰（メタ）的に捉え思考する力、②知的財産に関する知識、③データサイエンスに関する知識・技能、④地域の特性や特色を理解し、自ら課題を抽出できる力、⑤課題解決においてDXを実践できる知識・態度、⑥課題に対して、身につけた知識や技能を活用して解決に向けた企画・立案ができ、他者と協働して解決を図ることができる力、を掲げている。

「宇部学園ビジョン2030」の掲げる「Society5.0の時代に求められる新たな資質・能力を兼ね備えた人材の確実な育成に努め、広く社会に貢献し、地域社会の発展に不可欠な存在として躍進することをめざす」本学は、教員養成を主たる使命とする。本事業が標榜する「文理横断型のSTEAM教育」と「DXによる地域課題解決PBL」は、「地域社会の発展にはDX推進が不可欠であることを理解して、子どもたちに伝えることができる能力を身に付けた教員」、すなわち「将来のDX推進に貢献できるSTEAM人材を育てる教員」の養成という本学が地域において担う役割と整合する。

令和6（2024）度から、「文系DX人材」の養成に関わる科目を既存の教育学部の学位プログラムに統合的に盛り込み、「文系DX教員養成プログラム」として新たな教育課程を試行した。3大学の連携開設科目として4科目（「データ科学と社会Ⅰ」「データ科学と社会Ⅱ」「データ科学のための基礎数学」「知的財産入門」）、そして本学独自の5科目（「自主課題演習Ⅰ」「大学教育基礎演習」「哲学」「美術概論」「地域理解」）を開講した。令和6（2024）年度入学者のうち“7人の1年生”が登録した。

3大学連携の要となる連携開設科目のより円滑な運用を考え、学年暦の整合性を高め、時間割を3大学間で統一する等、挑戦的な制度上の改善を行った。

令和10（2028）年3月、新たな“地域未来創造人材育成人（びと）”が巣立つことになる。